

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					
				事業始期	事業終期	R3年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
				合計		161,067,224	143,459,250		
1	単	高速バス実証実験運行の開始に伴う利用促進事業 【政策財政課】	①高速バスの実証実験運行開始に伴い、利用のきっかけづくり、さらに高速バスの地域への定着を促進する。 ②回数券購入費助成 ③補助金:520,000円 ④町内全世帯	R3.7	R4.3	520,000	488,000	対象者 260人	【所管課評価】 密集する鉄道駅での乗り換えがなく、2席1名で利用できるゆとりある移動空間を整備した高速バスの実証実験運行開始に伴い、利用のきっかけづくり、さらに高速バスの地域への定着を促進することができた。  【対象者等からの評価】 乗り換えなく目的地へ行けるのでとても便利であり、他の人との接触も最小限になるので良いとの評価を受けた。また、事業者の方からも、利用者の定着及び増加に資するため、今後も継続して実施していただきたいという声をいただいた。
2	単	紙計数機等購入事業 【総務課】	①クーポン券などの紙に触れる機会を減らし、接触感染の予防をする。 ②紙計数機等購入 ③卓上型吸引式紙計数機:495,000円 交付機:1,254,000円 ④本庁舎	R3.6	R3.9	1,749,000	1,749,000	卓上型吸引式紙計数機:1台 交付機:4台	【所管課評価】 クーポン券等の枚数確認の際、券面等に触れる機会が減ることにより、接触感染のリスクを軽減することができた。  【対象者等からの評価】 使用により、接触感染のリスクを軽減させるだけでなく、正確かつ迅速に枚数確認等を行うことができた。
3	単	二酸化炭素濃度測定器等購入事業 【総務課】	①会議室等における二酸化炭素濃度の測定を行い、換気を促して感染の予防をする。 ②二酸化炭素濃度計測器等購入 ③二酸化炭素濃度計測器:177,600円 二酸化炭素濃度計測器電源アダプター:18,000円 ポータブルAC充電器:412,500円 ④本庁舎	R3.6	R3.8	608,100	608,100	二酸化炭素濃度計測器:24台 二酸化炭素濃度計測器電源アダプター:24台 ポータブルAC充電器:3台	【所管課評価】 室内における換気の目安を目視で確認することができ、定期的な換気を意識づけることで、感染防止対策に繋げることができた。  【対象者等からの評価】 会議室等を長時間使用する際にも、換気の目安を目視でき、意識的に換気をすることで、感染リスクを軽減することができた。
4	単	大野町庁舎網戸設置修繕事業 【総務課】	①窓開けにより室内の換気や通風を保ちながら、感染防止対策を行い、かつ快適な労働環境を整えるため、虫などの侵入を防ぐ網戸を設置する。 ②修繕費 ③網戸設置修繕:721,600円 ④本庁舎	R3.9	R4.2	721,600	721,600	12ヶ所	【所管課評価】 害虫の侵入を防ぐことができ、また定期的な室内の換気を実施することで、感染防止対策を実施することができた。  【対象者等からの評価】 感染防止対策のための定期的な換気はもちろんだが、換気時の害虫の侵入等を防止することができ、快適な労働環境となった。
5	単	郵便料金計器導入事業 【総務課】	①全庁分の郵便物を取りまとめて発送する際の手作業での仕分け・計測・集計について、郵便料金計器の導入により業務効率化を図るとともに多数の職員が郵便物に接触する機会を減らし、感染リスクを低減する。 ②郵便料金計器の導入 ③郵便料金計器:4,180,000円 ④本庁舎	R3.9	R3.12	4,180,000	4,180,000	1台	【所管課評価】 発送事務において、少数の職員かつ短時間で処理することができ、接触感染のリスクを軽減し、業務の効率化を図ることができた。  【対象者等からの評価】 特に、大量の郵便発送時には、多数の職員が郵便物に触れることなく、かつ間違いのない効率的な発送事務を実施することができた。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R3年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
6	単	揖斐郡消防組合負担経費 【総務課】	①揖斐郡消防組合がコロナ対応のため導入する高規格救急車に対し運営負担金を支援する。 ②負担金 ③高規格救急車 1台=34,133,000円 構成自治体による町負担金割合=43.8% 34,133,000円×43.8%=14,950,254円 ④揖斐郡消防組合(一部事務組合)	R3.9.2	R4.3	14,950,254	14,950,254	1台	【所管課評価】 救急搬送時や救助活動時の感染リスクを軽減することができ、活動を行う職員の安全も確保することができた。 【対象者等からの評価】 救急搬送時の感染リスクを軽減しつつ、迅速な救助活動を行うことができ、また職員の身体的負担を軽減することができた。
7	単	感染対策((レジスター等導入)事業 【会計課】	①庁舎での公共料金納付等による現金の計測について、レジスターや現金計測機の導入により現金に接触する機会を減らし、感染リスクを低減する。 ②電子レジスター、現金計測機 ③レジスター:199,650円、現金計測機:102,190円、ケーブル等:21,648円 ④本庁舎	R3.10	R3.12	323,488	301,840	レジスター:1台 現金計測機:1台	【所管課評価】 迅速な現金の機械計算により受付順番待ちをする人の滞留を抑制するとともに、大量の現金については機械により直に接触することなく計測することで、職員の接触感染リスクが低減ができた。 【対象者等からの評価】 受付前での人の滞留は発生せず、クレームがなかった。
8	単	揖斐広域連合負担経費 【福祉課】	①揖斐広域連合が感染症対策のため、尚和園のメディカルカーテン入れ替え工事(抗菌仕様)を実施することに対し、運営負担金を支援する。 ②負担金 ③構成自治体による町負担金割合:44.55% 1,056,000円×44.55%=470,448円 ④揖斐広域連合	R3.9	R4.1	470,448	470,448	—	【所管課評価】 施設内のメディカルカーテン(抗菌仕様)に入れ替えることで、新型コロナウイルス等の感染予防をすることができ、利用者に安心して施設を利用してもらうことができた。 【対象者等からの評価】 利用者が何気なく触れるカーテンは消毒しにくい、感染予防されていることで、安心して利用することができた。
9	単	敬老の日記念事業 【福祉課】	①大野町敬老会が中止となったため、招待者に対して祝品(大野町商品券)を上乗せして配布することにより、地域経済の活性化に資する。 ②報償費(敬老会祝品) ③500円×2,897名=1,448,500円 ④敬老会招待者(77歳以上)	R3.7	R3.10	1,448,500	1,448,500	対象者 2,897人	【所管課評価】 新型コロナウイルスの感染拡大により消費が落ち込んでいる中、商品券の配付により町内店舗での買い物促すことにより、地域経済の活性化に資することができた。 【対象者等からの評価】 高齢者の町内での買い物に役立てることができた。
10	単	ICT機器購入事業 【子育て支援課】	①施設内どこでも事務作業が可能となり職員が密となる環境を回避できる。 ②備品購入費 ③PC:2,819,960円、NASシステム:663,520円、 ハブ・SSD:36,520円 ④公立認定こども園、幼児療育センター、子育て支援施設	R3.7	R3.10	3,520,000	3,520,000	西こども園:PC5台 南こども園:PC5台 幼児療育センター: PC5台 子育て支援施設:PC2 台	【所管課評価】 分散して事務作業を進めることができ、職員間の感染防止に努めることができた。 【対象者等からの評価】 集中して事務作業ができ、効率的に進めることができるだけでなく、打合せやリモート会議をすることができた。
11	単	玩具用除菌機購入事業 【子育て支援課】	①消毒薬で消毒が困難な療育用具やおもちゃ、絵本類を短時間で効果的に除菌することで感染予防を徹底することが可能となり安全な環境を作ることができる。 ②備品購入費 ③紫外線滅菌機:5,148,000円 ④公立認定こども園、幼児療育センター、子育て支援施設	R3.7	R3.10	5,148,000	5,148,000	西こども園:3台 南こども園:3台 幼児療育センター:1 台 子育て支援施設:1台	【所管課評価】 教具及び保育用具を効果的かつ効率的に除菌することができ、感染防止に努めることができた。 【対象者等からの評価】 今まで消毒できなかった絵本やぬいぐるみ等の除菌が可能となり、清潔な教具及び保育用具を安全安心に利用することができた。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R3年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
12	単	情報配信整備事業 【子育て支援課】	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校時等の緊急時などこども園と保護者間の連絡体制強化のために必要な環境整備 ②情報配信料 ③23,000円×12カ月×1.1=303,600円 ④公立認定こども園(西こども園、南こども園)	R3.4	R4.3	303,600	303,600	—	【所管課評価】 園と保護者間の連絡体制の強化と保護者への感染防止対策注意喚起等、迅速に行うことができた。  【対象者等からの評価】 保護者との情報共有や周知を迅速かつ的確に行うことができ、連絡体制を強化することができた。
13	単	公立認定こども園網戸設置修繕事業 【子育て支援課】	①窓開けにより室内の換気や通風を保ちながら、感染防止対策を行い、かつ快適な保育環境を整えるため、虫などの侵入を防ぐ網戸を設置する。 ②修繕費 ③網戸設置修繕:1,100,000円 ④公立認定こども園(西こども園、南こども園)	R3.7	R3.11	1,100,000	1,100,000	西こども園:9ヶ所 南こども園:10ヶ所	【所管課評価】 窓を開け換気を行い、保育環境を整え感染防止対策をすることができた。  【対象者等からの評価】 害虫の侵入を防止することができ、安心安全に保育を行いながら、換気をして感染防止対策をすることができた。
14	単	換気用窓改修工事 【子育て支援課】	①中庭に接しているはめ込み窓を開閉可能な窓にすることによって中庭一廊下一指導室一屋外と空気の流れができ効果的な自然換気が可能となる。 ②工事費 2,080,100円 ③北面2か所 窓・網戸設置 南面1か所 窓・網戸設置 1か所網戸設置 西面1か所 網戸設置 東面1か所 網戸設置 保護者控室1か所 網戸設置 ④幼児療育センター	R3.7	R3.11	2,080,100	2,080,100	6ヶ所	【所管課評価】 中庭からの自然換気により、感染防止及び指導する児も快適に過ごすことができた。  【対象者等からの評価】 害虫などを気にすることなく安心して指導することができた。
15	単	空調設備増設事業 【子育て支援課】	①廊下に冷暖房器具を増設することで換気しながらも運動療法を行う適切な環境を維持することが可能となる。 ②工事費 ③空調設備増設:6,215,000円 ④幼児療育センター	R3.7	R3.10	6,215,000	6,215,000	室内機:4台 室外機:2台	【所管課評価】 体幹を育てる廊下での活動を適切に行うことができ、指導の幅を増やすことができた。  【対象者等からの評価】 気温の上昇に左右されることなく、指導者も児も快適な環境で運動療法が実施できた。
16	単	ごみ分別促進アプリ導入事業 【環境生活課】	①来庁することなく場所や時間を問わずごみの分別や収集日を確認することができる。 ②ごみ分別促進アプリ 初期設定費用 50,000円*1.1 アプリ運用費用72,000円* 1.1 ③対象数:ごみ分別促進アプリサービス 町内全域 ④:町内在住者(11月から開始)	R3.6	R4.3	121,000	121,000	—	【所管課評価】 場所や時間を問わず、各人において分別や収集日を確認することができることから、適正な分別作業にもつながった。  【対象者等からの評価】 場所や時間を問わず活用することが出来るので、助かった。
17	単	コロナハラスメント防止啓発事業 【環境生活課】	①コロナハラスメント防止を目的とした啓発活動(講演)やチラシ・ポスターを作成し、啓発を図る。 ②チラシ・ポスター作製、教室の実施 ③講師謝礼:110,000円、印刷製本費:126,500円、消耗品費:16,500円 ④町内各世帯分	R3.6	R4.3	253,000	118,500	教室:5回 チラシ:10,000枚 ポスター:50枚	【所管課評価】 各世帯へのチラシの配布、講座を開催することにより、多くの方々にコロナハラスメント防止啓発が実施できた。  【対象者等からの評価】 新型コロナウイルスによる差別やハラスメントについて、学ぶことができ、人権に配慮した冷静な対応を行いたいと改めて感じることができた。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R3年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
18	単	地産地消推進自動販売機設置事業 【農林課】	①地産地消商品(町産野菜、特産品)などで構成される自動販売機を農産物直売所に設置する。 ②自動販売機設置費用 ③自動販売機導入(2基) 3,839,000円 電源工事等 1,531,200円 事業費計 5,370,200円 ④地方公共団体(農産物直売所(道の駅)に設置)	R3.7	R3.11	5,370,200	5,370,200	2基	【所管課評価】 道の駅に食品汎用自動販売機を導入したことにより、24時間、非対面で農産物等が購入できる環境を整えたことで、コロナ禍における生活に対応した販路拡大ができた。また、町内外の方に町特産品のPRもできた。 【対象者等からの評価】 24時間、非対面で農産物等を購入することができた。また、コロナ禍においも、時間帯を気にすることなく農産物を購入することができた。
19	単	リスク対応型道の駅検討業務 【まちづくり推進課】	①広域防災拠点としての機能を発展させるため、支援物資の集散環境を整備する必要があり、「道の駅防災及び運営継続計画」を立案するため本事業を実施する。 ②(1)リスクマネジメント型の道の駅のあり方検討 (2)道の駅防災及び継続計画の策定 ③事業委託費:4,785,000円 ④岐阜県大野町(道の駅パレットピアおおの)	R3.7	R4.3	4,785,000	4,785,000	—	【所管課評価】 感染症を含む災害対応をマニュアル化し、指定管理者との役割分担や手順を明確化し、災害時の迅速で的確な対応が可能となった。 【対象者等からの評価】 初動対応の役割分担や手順が明確化され、的確な初動対応が可能となった。また、具体的な訓練による従業員の意識向上も期待できる。
20	単	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第3弾) 【まちづくり推進課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県からの営業時間の短縮要請に全面的に協力する事業者に対して県と市町村が協調して協力金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金 ③県試算より ④岐阜県	R3.4	R4.1	2,809,000	2,809,000	69事業所	【所管課評価】 休業や短縮営業により、感染拡大防止を図ることができた。また、協力金を支給することで、協力いただいた飲食店等の事業継続の資金となり、地域経済の維持が可能となった。 【対象者等からの評価】 協力金により生活が安定し、営業再開に向けて準備が可能となった。
21	単	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第4弾) 【まちづくり推進課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県からの営業時間の短縮要請に全面的に協力する事業者に対して県と市町村が協調して協力金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金 ③県試算より ④岐阜県	R3.4	R4.1	2,779,000	2,779,000	69事業所	【所管課評価】 休業や短縮営業により、感染拡大防止を図ることができた。また、協力金を支給することで、協力いただいた飲食店等の事業継続の資金となり、地域経済の維持が可能となった。 【対象者等からの評価】 協力金により生活が安定し、営業再開に向けて準備が可能となった。
22	単	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第5弾) 【まちづくり推進課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県からの営業時間の短縮要請に全面的に協力する事業者に対して県と市町村が協調して協力金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金 ③県試算より ④岐阜県 ・岐阜県が支給する事業者への協力金の5%及び0.25% ・対象となる事業者:20時以降営業している飲食店	R3.6	R4.3	342,749	342,749	36事業所	【所管課評価】 休業や短縮営業により、感染拡大防止を図ることができた。また、協力金を支給することで、協力いただいた飲食店等の事業継続の資金となり、地域経済の維持が可能となった。 【対象者等からの評価】 協力金により生活が安定し、営業再開に向けて準備が可能となった。
23	補	学校保健特別対策事業費補助金 【学校教育課】	①学校教育活動する感染症対策消耗品 ②マスク、ビニール手袋、石鹼液、エタノール消毒液、検温サーモカメラ、非接触型アルコール消毒器、滅菌器、換気扇設置、空気清浄機、パーティション、網戸設置、CO2モニター、サーキュレーター、テント ③マスク(50枚入)84箱、ビニール手袋(100枚)252箱、石鹼液(15kg)36箱、エタノール消毒液(1箱10L)84箱等 計7,734,733円 検温サーモカメラ:1,633,500円 ④各小中学校	R3.5	R4.3	9,368,233	4,200,000	小学校:6校 5,864,403円 中学校:3校 3,503,830円	【所管課評価】 学校の出入口や各教室に消毒液等を常備し、手指消毒を徹底することができた。また、換気扇や空気清浄機、網戸の設置を行い、換気効率向上を図り、感染リスクの低減に努めた。 【対象者等からの評価】 各教室等に手指消毒液を常備したことにより感染対策の徹底ができた。また、毎日手指消毒を行うことにより感染対策の意識高揚を図ることができた。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R3年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
24	補	公立学校情報機器整備費補助金 【学校教育課】	GIGAスクールサポーター配置支援事業 ①オンライン等による家庭学習の実施に関する支援を行うためのICT技術者を学校に配置 ②委託契約による人件費、旅費、印刷製本費他 ③委託料:7,260,000円 ④各小中学校	R3.4	R4.3	7,260,000	3,493,000	—	【所管課評価】 過年度配備された1人1台タブレットを利用し、オンライン等による家庭学習が出来る環境づくりができた。 【対象者等からの評価】 オンライン等による家庭学習に際しICT技術者からの支援を受けることで、より効果的で確実な学習環境を整えられた。
25	補	教育支援体制整備事業費補助金 【学校教育課】	スクールサポートスタッフ配置事業 ①教員の負担軽減を軽減 ②新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等を教員に代わって行う ③スクールサポートスタッフ報酬:2,283,934円 ④各小中学校	R3.4	R4.3	2,283,934	787,934	小学校8名 中学校1名 配置	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等をスクールサポートスタッフが行うことにより、教員の感染症対策の負担を軽減できた。 【対象者等からの評価】 スクールサポートスタッフの配備により感染症対策の徹底が図れ、教員も本来の業務に注力できた。
26	単	オンライン環境整備事業 【学校教育課】	①オンライン授業を行うために必要な環境整備 ②オンライン授業に係るルータの通信費 ③通信運搬費:605,284円 ④各小中学校	R3.4	R4.3	605,284	605,284	小学校6校:36台 中学校3校:9台 各学年1台	【所管課評価】 どこでもオンライン授業ができる環境整備をととのえた。 【対象者等からの評価】 場所を選ばずオンライン授業ができるようになり、より効果的なオンライン授業をできるようになった。
27	単	情報配信整備事業 【学校教育課】	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校時等の緊急時など学校と保護者間の連絡体制強化のために必要な環境整備 ②情報配信料 ③通信運搬費:858,000円 ④各小中学校	R3.4	R4.3	858,000	858,000	—	【所管課評価】 学校・町と保護者間の連絡体制強化のため情報配信アプリを導入し、よりの確で迅速な連絡体制の構築ができた。 【対象者等からの評価】 新たな情報配信アプリの導入により容易に確実な情報連絡ができるようになった。
28	単	空調設備機器整備事業 【学校教育課】	①学習、生活の場であることから、新型コロナウイルス感染防止対策をしつつ、室内環境も健康に配慮した環境整備 ②空調設備の機器借上 ③リース料:21,767,526円 ④各小中学校	R3.7	R4.3	21,767,526	21,767,526	小学校6校:82台 中学校2校:56台	【所管課評価】 特別教室に空調設備を整備したことにより、より健康に配慮した環境を確保できた。 【対象者等からの評価】 空調設備の整備により、感染症拡大時の分散授業にも対応することができるため、学習環境の柔軟性が向上した。
29	単	学習用デジタル教科書補償金事業 【学校教育課】	①学習用デジタル教科書活用時、著作物の公衆送信に対する補償金 ②著作権者への使用許諾の補償金 ③補償金:292,776円 ④各小中学校	R3.4	R3.8	292,776	292,776	—	【所管課評価】 オンライン授業を安全・安心に実施できる環境を整えられた。 【対象者等からの評価】 著作権者への使用許諾を心配することなく、オンライン授業を安心してできるようになった。
30	単	学習用デジタル教科書購入事業 【学校教育課】	①タブレット端末を能動的に操作したり、繰り返し学習が可能になり、授業内容を理解しやすくなる。 ②デジタル教科書 ③備品購入費:1,085,150円 ④中学校	R3.4	R3.5	1,085,150	1,085,000	大野中:4式 揖東中:11式	【所管課評価】 デジタル教科書の導入により、より効果的なタブレットの活用ができるようになった。 【対象者等からの評価】 デジタル教科書の導入で、タブレットを活用したオンライン授業の幅が広がった。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R3年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
31	単	学習系ネットワーク円滑化整備事業 【学校教育課】	①学習系ネットワークを学校から直接インターネットへ接続方式に改め、執行事務を速やかにを行うことを目的とする。 ②調査、回線分散経費 ③委託料:7,263,300円(補助金額を上回る部分) ④小中学校	R3.10	R4.3	6,906,000	6,906,000	—	【所管課評価】 学校から直接インターネットへ接続する整備を実施し、オンライン授業の能率が向上した。  【対象者等からの評価】 学習系ネットワーク整備を実施したことにより、インターネット接続の速度が早くなり、オンライン授業の円滑化が図られ、授業の効率も向上した。
32	単	修学旅行の中止等キャンセル料支援事業 【学校教育課】	①感染拡大防止対策のために修学旅行等の中止又は延期に係る経費 ②修学旅行等の中止に伴うキャンセル料及び延期等に伴う追加料金 ③感染症拡大防止対策による修学旅行の中止や延期の経費:811,766円 ④各小中学校	R3.11	R3.12	811,766	811,766	小学校: 4校分599,599円 中学校: 2校分212,167円	【所管課評価】 キャンセル料の支援を行うことで、安心して感染拡大地域や時期の選定ができるようになった。  【対象者等からの評価】 キャンセル料の負担により、やむなく中止や宿泊を伴う研修を断念していたが、費用負担の不安がなくなり、より安全な地域や時期の選定を行えるようになった。
33	単	文化施設等施設予約システム導入事業 【生涯学習課】	①文化施設等の申請手続きのオンライン化 ②施設予約システムの導入 ③12,870千円 ・施設予約システム導入業務委託:11,000千円 ・施設予約システム用機器(町民センター設置):1,199千円 ・機器設置、セットアップ、旧機器処分:671千円 ④町民センター、各公民館、町民体育館、町民武道館、運動公園、東グラウンド、東庭球場、小中学校グラウンド、小中学校体育館(学校開放分)、大野揖斐川パーク、福祉センター、地域交流施設	R3.11	R4.3	12,870,000	12,870,000	—	【所管課評価】 施設利用者に、来庁すること、また、他の人間と接触することなく、施設利用の予約を行うことができるようになり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に資することができた。  【対象者等からの評価】 これまでの施設予約と異なり、新型コロナウイルス感染症の感染のリスクが低いなかで予約を行うことができたことと評価を受けた。
34	単	総合町民センター網戸設置工事 【生涯学習課】	①文化施設等の換気による3密防止のため ②総合町民センター網戸設置工事 ③網戸設置工事:1,205,600円(1階既設引窓及び2階片引き窓網戸設置) ④総合町民センター(町立図書館含む)	R3.7	R3.11	1,205,600	1,205,600	1階:12ヶ所 2階:12ヶ所	【所管課評価】 利用者の利便性・快適性を損なうことなく、新型コロナウイルス感染における換気対策を行うことができるようになった。  【対象者等からの評価】 網戸の設置により、室内環境を損なうことなく、施設を利用することができたと評価を受けた。
35	単	総合町民センター及び図書館サーマルカメラ購入事業 【生涯学習課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合町民センター及び図書館にサーマルカメラを設置する。 ②総合町民センター出入口3箇所及び図書館1箇所 ③総合町民センター:544,500円、図書館:181,500円 ④総合町民センター及び図書館	R3.7	R3.10	726,000	726,000	総合町民センター:3 台 図書館:1台	【所管課評価】 関係職員、施設利用者の体調管理を容易なものとすることができた。 機器導入により、施設利用者等に施設の利用の安心・安全性をPRすることができた。  【対象者等からの評価】 機器の導入により、安心して施設を利用できると評価を得た。
36	単	図書館除菌機導入事業 【生涯学習課】	①図書館利用者の衛生管理のため ②図書館への図書館除菌機の導入 ③図書館除菌機:1,050,500円 ④町立図書館	R3.7	R3.9	1,050,500	1,050,500	1台	【所管課評価】 利用者の感染への不安を取り除くことに資するものとなった。 機器導入の利用者へ安心・安全な利用を呼びかけることができた。  【対象者等からの評価】 除菌の実施により、安心して施設を利用できると評価を得た。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					
				事業 始期	事業 終期	R3年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
37	単	社会教育施設、社会体育施設閉鎖協力金事業 【生涯学習課】	①社会教育施設、社会体育施設を閉鎖し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る ②社会教育施設、社会体育施設の閉鎖に伴い、管理人の休業に対する協力金(5/18～6/20分) ③・社会教育施設(各公民館(7施設))分:416,944円 ・社会体育施設(町民体育館、運動公園(2施設))分:89,056円 ④社会教育施設(各公民館(7施設))、社会体育施設(町民体育館、運動公園(2施設))	R3.5	R3.7	506,000	506,000	—	【所管課評価】 施設の開放、閉鎖、時短等の急な対応に、管理人の収入減を心配することなく協力をお願いすることができ、スムーズに感染症対策に取り組めた。  【対象者等からの評価】 施設の閉鎖等に伴って、請負収入が減額となる場所だったが、協力金を得られて助かった。また、感染症罹患のリスクを負って仕事をしなければならない状況も避けられた。
38	単	マスクケース配布事業 【まちづくり推進課】	①大野町商工会が事業者へマスクケースを配布し、マスク着用を促進させ町内の感染拡大防止対策の強化及び継続を促し、事業継続を支援する。 ②事業実施に対する補助金 ③補助金:3,722,000円(マスクケース作成+郵便料) ④大野町商工会	R3.11	R4.3	3,722,000	3,722,000	—	【所管課評価】 マスクケースによる感染予防対策、予防対策の啓発が直接的に出来た。  【対象者等からの評価】 商工会会員及びその来客者から、感謝され、感染拡大予防に役立ったと評価された。
39	単	大野町まちづくり企業支援金事業協力金交付事業 【まちづくり推進課】	①感染予防対策に努める事業者及び販路開拓等に取り組む事業者に対して、対策費用等の一部を助成することで、感染拡大防止対策の強化及び事業活動の維持を促し、事業継続を支援する。 ②補助金、印刷製本費、通信運搬費 ③補助金:7,300,000円、印刷製本費:96,800円、通信運搬費:30,450円 ④町内の中小企業	R3.11	R4.3	7,427,250	7,427,250	146事業所	【所管課評価】 感染拡大予防の継続及び販路拡大等を支援することで、事業継続の支援ができた。  【対象者等からの評価】 コロナ禍が長期化する中、感染予防対策の継続に役立った。販路拡大等の支援を受け、売上減少を抑えることができ、事業継続の手助けとなった。
40	単	大野町タクシー車両購入補助事業 【政策財政課】	①町が展開しているデマンドタクシーの委託業者であり、新型コロナウイルス感染症対応をしている新車両の導入により性能向上に努めることができ、かつ利用者サービスの向上を図ることで、事業の活性化と、地域公共交通の将来にわたる安定的な運行及び町民の日常的な移動手段を確保するため。 ②タクシー車両購入にともなう費用 ③(購入金額)3,560,500円×(補助率)1/2=1,780,000円(千円切捨て)	R4.2	R4.3	1,780,000	1,780,000	1台	【所管課評価】 不特定多数の利用者がある中で感染防止対策に寄与し、利用者が安心して利用出来る環境づくりができた。  【対象者等からの評価】 抗菌対応のシートであり、安心して利用できるとの評価を受けた。
41	単	社会教育施設、社会体育施設閉鎖協力金事業 【生涯学習課】	①社会教育施設、社会体育施設を閉鎖し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る ②社会教育施設、社会体育施設の閉鎖に伴い、管理人の休業に対する協力金(8/19～9/30分) ③・社会教育施設(各公民館(7施設))分:1,584,000円 ・社会体育施設(町民体育館、運動公園(2施設))分:440,000円 ④社会教育施設(各公民館(7施設))、社会体育施設(町民体育館、運動公園(2施設))	R3.8	R3.10	2,024,000	2,024,000	—	【所管課評価】 施設の開放、閉鎖、時短等の急な対応に、管理人の収入減を心配することなく協力をお願いすることができ、スムーズに感染症対策に取り組めた。  【対象者等からの評価】 施設の閉鎖等に伴って、請負収入が減額となる場所だったが、協力金を得られて助かった。また、感染症罹患のリスクを負って仕事をしなければならない状況も避けられた。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					
				事業 始期	事業 終期	R3年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
42	単	大野町地元応援割引クーポン券発行事業 【まちづくり推進課】	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売り上げが減少した町内の小売店等を支援するため、町内の小売店等で利用できる割引クーポン券を発行し、町民の消費意欲の向上を図るとともに町内の小売店等の利用を促進することで地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費 ③消耗品費(のぼり旗製作代) 154,000円 印刷製本費(ポスター印刷代) 132,000円 (取扱店舗用シール) 28,600円 (クーポン券ハガキ作成) 37,400円 郵便料 553,857円 クーポン券利用補助金 13,500,000円 ④町内小売店、洗濯業、理容業及び美容業等	R3.11	R4.3	14,405,857	7,417,414	クーポン券利用補助金:13,500,000円	【所管課評価】 クーポン券の発行により、3千万円を超える金額が消費され、地域経済の活性化につながった。  【対象者等からの評価】 収入減少の中、生活用品等の購入ができて助かった。売り上げが回復し、事業継続が可能となった。
43	単	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第7弾) 【まちづくり推進課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止するため、感染防止対策として営業時間の短縮を依頼することに伴い、営業時間の短縮に全面的に協力した飲食店等に対し、協力金を交付する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金及び通信運搬費 ③県試算より ④岐阜県 ・岐阜県が支給する事業者への協力金の0.25% ・対象となる事業者:20時以降営業している飲食店	R3.10.8	R4.3.25	161,262	161,262	39事業所	【所管課評価】 休業や短縮営業により、感染拡大防止を図ることができた。また、協力金を支給することで、協力いただいた飲食店等の事業継続の資金となり、地域経済の維持が可能となった。  【対象者等からの評価】 協力金により生活が安定し、営業再開に向けて準備が可能となった。
44	単	マイナンバーカード普及促進事業 【住民課】	マイナンバーカード普及促進事業 ①マイナンバーカード取得者(既に保有する者も含む。)に対して商品券を交付し、マイナンバーカードの普及促進及び新型コロナウイルス感染症により停滞する町内の経済支援を図る。 ②個人番号カード報奨金、印刷製本費、郵便料 ③個人番号カード報奨金(3,000円分商品券):4,020,000円 印刷製本費:17,490円 郵便料114,557円 ④交付対象者 令和3年5月1日から令和4年3月31日までの間に、地方公共団体情報システム機構においてマイナンバーカードの交付申請が新たに受理された者	R3.11	R4.3	4,152,047	4,152,047	対象者 1,340人	【所管課評価】 マイナンバーカード取得者に商品券を交付することで、新規申請者数が事業開始前と比較し大幅に増加した。町内に限り使用できる商品券を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞する地域経済の活性化を図ることができた。 6月から10月までの5か月の平均申請件数 61件 11月から3月までの5か月の平均申請件数 338件 対6月から10月の平均申請件数と比較し、554%の増加。  特に申請の締切月である3月は、対6月から10月の平均申請件数と比較し、996%の増加。  【対象者等からの評価】 マイナンバーカードを申請・取得するきっかけになった。購入等で町内の店舗を積極的に利用することにつながった。